

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 17 日

会社名 株式会社遠藤製作所

登録銘柄

コード番号 7841

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小林健治

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 大竹康夫

TEL (0256) 63 - 6111

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,092	( 54.2 )	624	( - )	577	( - )
14 年 9 月中間期	8,931	( 129.7 )	2,111	( 403.7 )	1,926	( 318.8 )
15 年 3 月期	15,751		2,881		2,590	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	877	( - )	93	18	-	-
14 年 9 月中間期	954	( 328.6 )	113	3	-	-
15 年 3 月期	1,368		154	97	154	48

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 9,422,402 株 14 年 9 月中間期 8,441,100 株 15 年 3 月期 8,495,883 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	14,578		9,462		64.9	1,013	59	
14 年 9 月中間期	18,389		9,082		49.3	1,076	3	
15 年 3 月期	17,923		10,511		58.6	1,107	96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 9,335,500 株 14 年 9 月中間期 8,441,100 株 15 年 3 月期 9,440,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	1,102		672		1,181		2,218	
14 年 9 月中間期	1,364		287		332		2,307	
15 年 3 月期	2,759		1,255		546		2,937	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	8,728		584		862	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 92 円 36 銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### [ 当社グループの構成と状況 ]

国内：株式会社遠藤製作所（当社）、エポンゴルフ株式会社（連結子会社）

タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

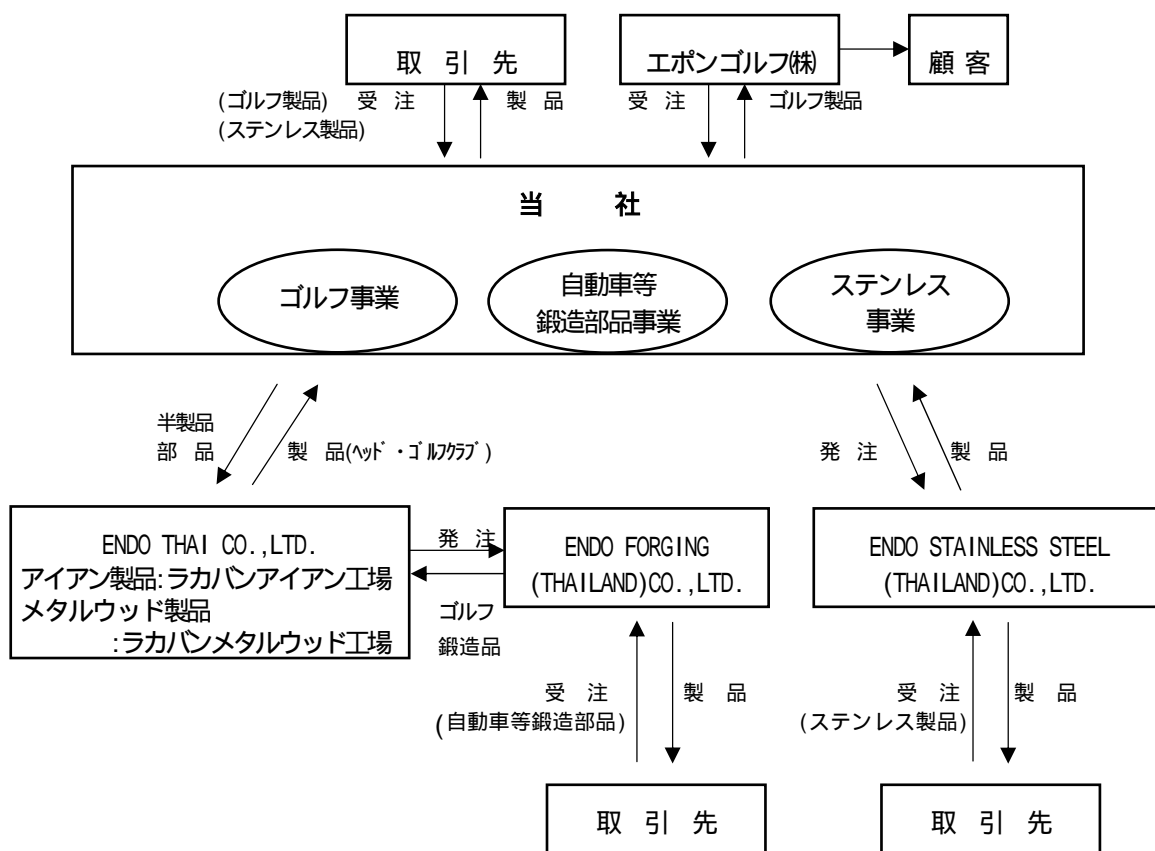
ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売をそれぞれ行っております。

### [ 事業系統図 ]

以上の事項を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



### [ 関係会社の状況 ]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	12百万円	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
ENDO THAI CO.,LTD	タイ国 バンコク市	40 百万 バーツ	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締 役を兼任している。 資金援助 貸付金 290 百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ (ヘッド)を製造して いる。
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD	タイ国 チャチンサオ県	35 百万 バーツ	ステンレス事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締 役を兼任している。 資金援助 貸付金 707 百万円 営業上の取引 当社のステンレス製 品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 バーツ	自動車等鍛造部品 事業 ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締 役を兼任している。 資金援助 貸付金 54 百万円 当社のゴルフ(アイア ン)ヘッド鍛造品を製 造している。

(注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%であります。

2. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していく方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上しての利益配当や株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための次ページの「(5) 中長期的な会社の経営戦略」推進に関連する設備投資の原資に、主に充当することといたしております。

なお、当期の業績は遺憾ながら多額の欠損金を計上する不本意な結果となる見通しであります。このことは一過性のものと考えており上述の基本方針に沿って当期の利益配分につきましては、1株につき10円（前期比2円の減配）を予定いたしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株といたしております。投資単位の引下げについては株式の流動性を高めることと個人投資家層の拡大のための資本政策として、重要な課題と認識いたしております。一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ十分に検討のうえ慎重に対処したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、3つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標といたしております。

- a. 単年度の営業利益率……………20.0%
- b. 中期的な営業利益の伸び率……………10.0%

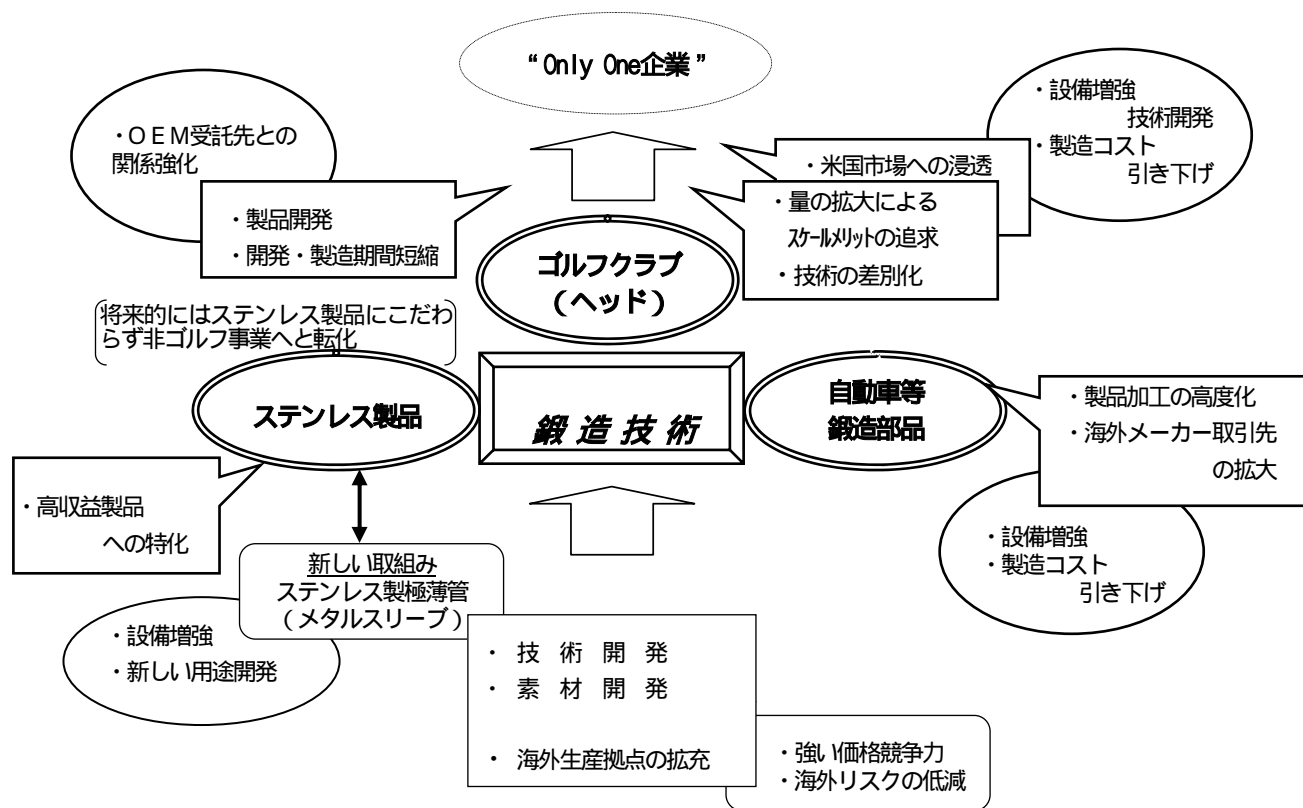
なお、「a. 単年度の営業利益率20.0%」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がOEM生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度ごとにかかなりの上下動を来し、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0%」につきましては、これを補うことから概ね中期（3期分）経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0%をベースとした年利換算による成長率指標といたしているものです。

現時点の当社グループの業績（見通し）が大きく急落し不本意な業況となっておりますが、ゴルフ事業において「新製法、新生産技術」による国内外工場の生産体制が整い、目下その安定操業の確立を急いでおります。他方、ゴルフ事業以外の2つの事業の堅調な業況見通しも加味して、この経営指標をもとに業績の回復を目指してまいり所存であります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ(ヘッド)、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を間断なく行ってまいります方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(6)会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するいわゆるOEM生産の形態をとっており、当社グループの業績は、相手先メーカーの外注政策や営業施策、販売の好不調に大きく影響を受ける状況にあります。すなわち相手先メーカーの生産委託先の変更や、製品のヒットの有無などが当社グループの業績に大きな影響を与えます。

当中間期の業績は遺憾ながらゴルフ事業の大幅な売上高減少により、多額の欠損金を計上する不本意なものとなっており、この状況の早期脱却を図ることが最重要課題となっております。

ゴルフ事業のコスト削減について

市場ニーズは多様化し、品質・性能面の向上改善はもとより最適価格による多品種少量供給が求められ、価格競争にも耐えうる低コスト実現が喫緊の課題となっております。

このため当社グループでは、

- 海外生産拠点のタイ国でのゴルフ工場統合により大幅に人員を削減した総合工場が操業を開始し、製造・管理両面において市場の状況に柔軟に即応できるより効率的な生産体制での大幅なコスト削減を図ります。
- 加えて、この総合工場化での新製造方法等の導入が品質(性能)、価格の両面での競争に勝てる製品供給を可能とし、これにより受注の確保を図ります。

ゴルフ事業の開発力強化について

鍛造製法による高品質、高性能な製品にこだわりながらも、市場の変化を素早く捉え対応することが求められております。ユーザー動向をいち早く製品開発に反映し、マーケットイン重視の開発提案型企業として国内外の各取引先との関係をさらに密にしながらの開発部門の強化によって、製品の差別化を図ります。また新製造方法等の定着によりリードタイムの短縮が可能となり、市場へよりタイムリーに製品投入することで総合的競争力の強化を図ります。

#### ステンレス事業・自動車等鍛造部品事業について

当社グループのゴルフ事業以外のステンレス製品・自動車等鍛造部品の2つの事業は、堅調な業況見通しとなっております。現状において両事業のグループ全体に占める売上高シェアは低いものの、今後の展開に期待が見込まれることから、事業の一つひとつとして積極的な取組みを図ります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化のスピードが早く国内外メーカー間の競争も激化する中で、経営意思決定の迅速化を図ることが重要課題であると考えております。また、経営監視機能を強化し経営の透明性の向上に合わせ、迅速かつ公平・公正な会社情報の開示体制の充実にも努めてまいり所存であります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しており、3名全員が社外監査役（うち弁護士、税理士各1名）であります。また、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は、該当がありません。
- ・ 取締役会は会長を議長とし、業務執行責任者である社長との機能を分離することで機能強化を図っております。
- ・ 経営トップと部課長により構成する経営協議会（概ね隔月開催）を設置し、業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、連絡及び調整を行うとともに経営トップと管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役3名は取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会計、財務、その他の業務活動の妥当性、有効性を監査しております。
- ・ 公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末の会計監査をはじめ期中監査も実施し、内部統制の整備や経理全般の問題についての会計監査が実施されております。

##### b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 月例取締役会（年12回開催）の他に必要に応じて臨時取締役会を随時召集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図ってまいりました。
- ・ 本年5月から監査役は原則として事前に付議議案をもとに監査役会を開き、月例取締役会に臨むことといたしました。
- ・ 監査役制度の強化を狙いとして本年6月の監査役全員の任期満了に伴う改選にあたり、企業法務、国際取引等を主たる取引業務とする弁護士を社外監査役にあらたに選任いたしました。

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の取締役会長である遠藤栄松とその親族（個人主要株主等）が経営する有限会社遠藤エンタープライズは、当社の株式1,100千株（議決権比率11.8%）を有し、損害保険代理店として当社の一部の保険取扱を行っております。当社の保険取扱につきましては、他の損害保険代理店とも競合させ公平に妥当性（具体的には合見積り等での取引条件の比較による）を見出し、保険契約の締結をいたしております。

なお、同社との保険料支払に關しての取引につきましては、当中間連結会計期間の取引金額5,085千円、当中間連結会計期末の残高（前払費用）1,422千円となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢が依然として厳しく生産も横ばいとなっているものの4月後半より日経平均株価が回復基調を辿り、また4-6月期の国内総生産（GDP）の実質成長率が2年半ぶりの高い数値を示している等、景気の持ち直し傾向を映し出しております。一方、長期金利の上昇及び円高の国内景気に与える影響が懸念されるところであります。

この中において、ゴルフ業界におきましては国内のゴルファー人口の減少に伴いゴルフ用品市場もマイナス成長となっており、加えて特に当中間連結会計期間の前半は、SARS（重症急性呼吸器症候群）の感染拡大の影響でアジア向け輸出が低調に推移いたしました。ゴルフクラブ業界におきましても、国内では市場ニーズが多品種少量へと変遷し、各社が新商品を投入する中で商品の差別化を図るべく各メーカー間の価格・品質競争がより激化し、引き続き厳しい状況となっております。

このような情勢のもと当社は、主力のゴルフ事業におきましては既存の各取引先との関係をより強固にし、また新規取引先を開拓しながら新製造方法等の取組みにより価格競争にも対応してまいりましたが、市場の絶対数の減少にあわせるように2003年モデルの追加受注が大幅減少のまま推移し、中でもメタルウッドでの受注不振が大きく影響して当社も苦戦を強いられる状況でありました。

一方、ステンレス事業におきましては、コピー機等のローラー部品としてのステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の生産が概ね順調に推移し、出荷量が増加いたしました。また自動車等鍛造部品事業におきましては、生産体制の増強等によって堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は40億92百万円（対前年同期比54.2%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業において新製造方法等の導入により製造工程の見直しを推し進めコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による生産操業度の低下及び上述のメタルウッドの受注低迷による要因の同材料たな卸評価損の計上等により経常損失は5億77百万円（前年同期 経常利益19億26百万円）となりました。また中間純損失につきましても8億77百万円（前年同期 中間純利益9億54百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、2003年モデルの低調な受注状況でスタートいたしました。期中における追加受注も芳しくなく、殊にメタルウッドの不振が大きく影響し、加えて横這いしないし低迷ともいえる国内市場の煽りも受け製品供給が急激に減少したことから、売上高は29億83百万円（対前年同期比62.5%減）となりました。また営業利益につきましては、コスト削減の効果が一部に現れたものの損失計上となり営業損失5億14百万円（前年同期 営業利益23億24百万円）となりました。

#### ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、収益の向上を図るためステンレス製極薄管とワイヤー製品を主力として絞り込みました結果、売上高は4億27百万円（同26.7%減）となりましたが、営業利益は43百万円（同113.7%増）となりました。

#### 自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国における自動車生産の拡大から順調に推移し生産品数も増加したことから、売上高は6億81百万円（同71.8%増）、営業利益は1億44百万円（同113.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

ゴルフ事業の低迷により、売上高は34億37百万円（同59.9%減）、営業損失につきましては1億71百万円（前年同期 営業利益21億52百万円）となりました。

#### タイ

自動車等鍛造部品の売上高は増加いたしました。ゴルフ事業の低迷により、売上高は37億90百万円（同27.3%減）となりました。営業損失につきましても2億円（前年同期 営業利益2億68百万円）となりました。

## (2)財政状態

### a. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ88百万円減少（前年同期比3.8%減）し、当中間連結会計期間末には22億18百万円となりました。

### b. 当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億2百万円（前年同期比19.2%減）となりました。これは主に売上債権の回収による売上債権の減少が20億77百万円（前年同期は、71百万円の減少）となったものの、ゴルフ事業における売上高の減少が影響して税金等調整前中間純損失が7億94百万円（前年同期17億75百万円の間接純利益）となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億72百万円（前年同期比134.3%増）となりました。これは主にゴルフ事業における有形固定資産の取得による支出9億4百万円（同101.2%増）、定期預金の純減額2億9百万円（同39.3%増）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億81百万円（前年同期は、3億32百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億72百万円（前年同期比37.4%増）及び短期借入金の純減額6億38百万円（同4.4%増）、配当金の支払い等によるものであります。

## (3)通期の見通し

引き続き当社の経営を巡る社内外の諸条件には厳しいものがありますが、ゴルフ事業におきましては、時季的に売上高の中核が新製造方法等による2004年モデルとなり、海外メーカー向けよりは国内メーカー向け製品（利益率がよい）の出荷ウェイトが上がり、収益面では中間期比やや好転する状況にあります。

ゴルフ事業以外の2つの事業におきましては、堅調に推移する見通しに変わりはありません。

また売上高の減少を背景とした全面的な経費削減の強化による効果等が通期後半に出る見込みであります。

以上により通期の業績の見通しにつきましては、売上高87億28百万円、経常損失5億84百万円、当期純損失8億62百万円を予定いたしております。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,910,787		2,545,696			3,458,553	
2. 受取手形及び売掛金		5,182,308		1,830,463			3,901,416	
3. 有価証券		50,017		35,019			50,022	
4. たな卸資産		2,442,905		1,821,660			2,506,630	
5. 繰延税金資産		259,673		189,156			205,539	
6. その他		294,230		272,892			263,636	
貸倒引当金		12,549		111,630			8,986	
流動資産合計		11,127,374	60.5	6,583,258	45.2	4,544,115	10,376,811	57.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	2,273,996		2,219,618			2,192,239	
(2) 機械装置及び運搬具		2,577,542		2,932,838			2,556,090	
(3) 土地	2	1,678,490		1,865,131			1,853,986	
(4) その他		173,132		435,256			351,940	
有形固定資産合計		6,703,163	36.4	7,452,844	51.1	749,681	6,954,258	38.8
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	150,199		173,265			133,698	
(2) 繰延税金資産		257,538		199,230			259,790	
(3) その他		144,604		158,216			155,425	
貸倒引当金		44,506		43,337			42,951	
投資その他の資産合計		507,835	2.8	487,373	3.3	20,461	505,963	2.8
固定資産合計		7,260,748	39.5	7,994,898	54.8	734,150	7,545,990	42.1
繰延資産								
1. 社債発行差金								
繰延資産合計		988	0.0	514	0.0	474	751	0.0
資産合計		18,389,111	100.0	14,578,671	100.0	3,810,439	17,923,553	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,273,402		1,019,095			1,823,933	
2. 短期借入金	2	3,209,011		1,569,840			2,302,950	
3. 未払法人税等		960,454		22,544			719,837	
4. 未払金及び未払費用		454,262		464,049			375,560	
5. 賞与引当金		323,876		90,376			139,869	
6. その他		146,318		68,341			57,467	
流動負債合計		7,367,326	40.1	3,234,248	22.2	4,133,077	5,419,619	30.3
固定負債								
1. 社債		142,400		142,400			142,400	
2. 長期借入金	2	1,214,600		980,680			1,244,800	
3. 役員退職慰労引当金		581,933		609,127			592,246	
4. その他		-		149,872			13,421	
固定負債合計		1,938,933	10.5	1,882,079	12.9	56,853	1,992,867	11.1
負債合計		9,306,259	50.6	5,116,328	35.1	4,189,931	7,412,487	41.4
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>								
資本金		816,788	4.4	1,241,788	8.5	425,000	1,241,788	6.9
資本剰余金		546,788	3.0	1,183,788	8.1	637,000	1,183,788	6.6
利益剰余金		7,842,334	42.6	7,213,597	49.5	628,736	8,256,421	46.1
其他有価証券評価差額金		9,858	0.1	23,885	0.2	14,026	787	0.0
為替換算調整勘定		132,812	0.7	142,463	1.0	9,650	170,762	1.0
自己株式		105	0.0	58,253	0.4	58,148	955	0.0
資本合計		9,082,851	49.4	9,462,342	64.9	379,491	10,511,066	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計		18,389,111	100.0	14,578,671	100.0	3,810,439	17,923,553	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
売上高		8,931,136	100.0	4,092,742	100.0	4,838,394	15,751,708	100.0
売上原価	2	6,122,345	68.6	4,095,471	100.1	2,026,873	11,457,554	72.7
売上総利益又は 売上総損失( )		2,808,791	31.4	2,729	0.1	2,811,520	4,294,154	27.3
販売費及び一般管理費	1	697,680	7.8	622,169	15.2	75,510	1,412,932	9.0
営業利益又は営業損失( )		2,111,110	23.6	624,899	15.3	2,736,009	2,881,222	18.3
営業外収益								
1. 受取利息		1,080		1,108			2,493	
2. 受取配当金		1,045		1,084			1,762	
3. 投資不動産賃貸料		10,390		8,822			18,612	
4. 為替差益		-		52,195			-	
5. 作業屑等売却収入		6,447		-			-	
6. その他		15,655		25,733			70,769	
営業外収益合計		34,618	0.4	88,944	2.2	54,325	93,638	0.5
営業外費用								
1. 支払利息		38,638		31,827			72,583	
2. 移転補償金		42,305		-			42,305	
3. 為替差損		129,267		-			207,646	
4. その他		9,006		9,914			61,491	
営業外費用合計		219,217	2.4	41,742	1.0	177,475	384,026	2.4
経常利益又は経常損失( )		1,926,511	21.6	577,697	14.1	2,504,208	2,590,834	16.4
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	3,251		13,946			14,537	
特別利益合計		3,251	0.0	13,946	0.3	10,695	14,537	0.1
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	4,710		11,880			14,688	
2. 固定資産除却損	4	149,599		34,606			168,584	
3. 貸倒引当金繰入額	5	-		98,733			-	
4. 割増退職金	6	-		85,468			-	
特別損失合計		154,310	1.7	230,688	5.6	76,378	183,273	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		1,775,452	19.9	794,439	19.4	2,569,892	2,422,098	15.4
法人税、住民税及び事業税		975,981	10.9	22,214	0.6	953,767	1,150,141	7.3
法人税等調整額		154,655	1.7	61,285	1.5	215,941	96,255	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		954,126	10.7	877,939	21.5	1,832,065	1,368,213	8.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		要約剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高		546,788	1,183,788	637,000	546,788
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-		637,000
資本剰余金増加高合計		-	-		637,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高		546,788	1,183,788	637,000	1,183,788
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高		7,007,218	8,256,421	1,249,202	7,007,218
利益剰余金増加額					
1. 中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		954,126	877,939	1,832,065	1,368,213
利益剰余金増加額合計		954,126	877,939	1,832,065	1,368,213
利益剰余金減少額					
1. 配当金		84,411	113,283	28,872	84,411
2. 取締役賞与金		34,600	51,600	17,000	34,600
利益剰余金減少額合計		119,011	164,883	45,872	119,011
利益剰余金中間期末(期末) 残高		7,842,334	7,213,597	628,736	8,256,421

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		1,775,452	794,439	2,569,892	2,422,098
減価償却費		436,744	466,522	29,777	896,679
貸倒引当金の増減額(減少: )		6,550	103,030	96,479	1,432
賞与引当金の増減額(減少: )		106,258	49,493	155,751	77,748
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		10,312	16,881	6,568	20,625
受取利息及び受取配当金		2,125	2,192	67	4,255
支払利息		38,638	31,827	6,811	72,583
為替差損益(差益: )		88,252	88,931	177,183	192,442
有形固定資産売却益		3,251	13,946	10,695	14,537
有形固定資産売却損		4,710	11,880	7,169	14,688
有形無形固定資産除却損		149,599	34,606	114,992	168,584
売上債権の増減額(増加: )		71,591	2,077,622	2,006,030	1,343,191
たな卸資産の増減額(増加: )		83,206	710,554	793,760	200,434
仕入債務の増減額(減少: )		526,455	810,219	283,763	965,105
未収消費税等の増減額(増加: )		18,487	19,853	1,366	19,444
取締役賞与の支払額		34,600	51,600	17,000	34,600
その他		253	185,653	185,400	80,150
小計		2,057,213	1,847,608	209,604	3,896,349
利息及び配当金の受取額		2,160	2,212	52	4,258
利息の支払額		32,498	32,476	21	63,965
法人税等の支払額		662,265	714,576	52,310	1,077,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,364,609	1,102,768	261,841	2,759,602
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純減額		150,587	209,736	59,148	231,956
有形固定資産の取得による支出		449,527	904,640	455,113	1,527,826
有形固定資産の売却による収入		18,965	31,759	12,793	92,028
無形固定資産の取得による支出		960	4,923	3,963	41,530
投資有価証券の取得による支出		3,181	1,324	1,857	4,484
その他		2,994	3,229	235	5,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,110	672,622	385,511	1,255,353
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(純減額: )		611,158	638,000	26,841	1,600,000
長期借入れによる収入		1,300,000	-	1,300,000	1,764,280
長期借入金の返済による支出		271,530	372,950	101,420	594,680
株式の発行による収入		-	-	-	1,062,000
自己株式の取得による支出		-	57,298	57,298	850
配当金の支払額		84,411	113,283	28,872	84,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,900	1,181,531	1,514,432	546,339
現金及び現金同等物に係る換算差額		820	32,615	33,436	10,627
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,409,578	718,770	2,128,349	2,039,959
現金及び現金同等物の期首残高		897,509	2,937,469	2,039,959	897,509
現金及び現金同等物の期末残高		2,307,088	2,218,699	88,389	2,937,469

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目 \ 期別	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 時価法を採用しております。  たな卸資産 同 左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左  たな卸資産 同 左

項目	期別 〔 前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用29,475千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用46,815千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用39,057千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	期別 前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「投資不動産」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「建物及び構築物」及び「土地」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「建物及び構築物」及び「土地」に含まれている「投資不動産」は、それぞれ25,576千円、102,140千円であります。 (中間連結損益計算書関係) 「作業屑等売却収入」は前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「作業屑等売却収入」の金額は13,645千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,915,263千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,502,621千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,107,855千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,211,659千円	建物及び構築物 758,642千円	建物及び構築物 1,156,107千円
土地 1,025,042	土地 936,283	土地 1,025,042
投資有価証券 86,713	投資有価証券 93,525	投資有価証券 74,036
計 2,323,414	計 1,788,451	計 2,255,510
上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金21,726千円を担保に供しております。	上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金28,470千円を担保に供しております。	上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金24,944千円を担保に供しております。
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 2,009,220千円	短期借入金 623,400千円	短期借入金 1,241,630千円
長期借入金 1,214,600	長期借入金 776,200	長期借入金 967,800
計 3,223,820	計 1,399,600	計 2,209,430

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,211千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>145,194</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,586</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,312</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>112,250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,047</td></tr> </table>	役員報酬	73,211千円	給与手当	145,194	賞与引当金繰入額	53,586	役員退職慰労引当金繰入額	10,312	運賃	112,250	減価償却費	23,047	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>63,884千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>147,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,881</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,049</td></tr> </table>	役員報酬	63,884千円	給与手当	147,739	賞与引当金繰入額	16,794	役員退職慰労引当金繰入額	16,881	減価償却費	23,049	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>143,116千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>289,074</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,625</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>208,981</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,698</td></tr> </table>	役員報酬	143,116千円	給与手当	289,074	賞与引当金繰入額	25,216	役員退職慰労引当金繰入額	20,625	運賃	208,981	減価償却費	57,698
役員報酬	73,211千円																																			
給与手当	145,194																																			
賞与引当金繰入額	53,586																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,312																																			
運賃	112,250																																			
減価償却費	23,047																																			
役員報酬	63,884千円																																			
給与手当	147,739																																			
賞与引当金繰入額	16,794																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16,881																																			
減価償却費	23,049																																			
役員報酬	143,116千円																																			
給与手当	289,074																																			
賞与引当金繰入額	25,216																																			
役員退職慰労引当金繰入額	20,625																																			
運賃	208,981																																			
減価償却費	57,698																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,986千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>265</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,251</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,986千円	有形固定資産のその他	265	計	3,251	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,742千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>204</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,946</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13,742千円	有形固定資産のその他	204	計	13,946	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,470千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,537</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,470千円	有形固定資産のその他	67	計	14,537																
機械装置及び運搬具	2,986千円																																			
有形固定資産のその他	265																																			
計	3,251																																			
機械装置及び運搬具	13,742千円																																			
有形固定資産のその他	204																																			
計	13,946																																			
機械装置及び運搬具	14,470千円																																			
有形固定資産のその他	67																																			
計	14,537																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,710千円	計		<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,724千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>156</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,880</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,724千円	有形固定資産のその他	156	計	11,880	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,227千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,411</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>49</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,688</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,227千円	土地	9,411	有形固定資産のその他	49	計	14,688																
機械装置及び運搬具	4,710千円																																			
計																																				
機械装置及び運搬具	11,724千円																																			
有形固定資産のその他	156																																			
計	11,880																																			
機械装置及び運搬具	5,227千円																																			
土地	9,411																																			
有形固定資産のその他	49																																			
計	14,688																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,975千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>132,362</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>261</td></tr> <tr><td>計</td><td>149,599</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,975千円	機械装置及び運搬具	132,362	有形固定資産のその他	261	計	149,599	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,840千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>375</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,390</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,606</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,840千円	有形固定資産のその他	375	無形固定資産	32,390	計	34,606	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,728千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>147,738</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>3,117</td></tr> <tr><td>計</td><td>168,584</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,728千円	機械装置及び運搬具	147,738	有形固定資産のその他	3,117	計	168,584										
建物及び構築物	16,975千円																																			
機械装置及び運搬具	132,362																																			
有形固定資産のその他	261																																			
計	149,599																																			
機械装置及び運搬具	1,840千円																																			
有形固定資産のその他	375																																			
無形固定資産	32,390																																			
計	34,606																																			
建物及び構築物	17,728千円																																			
機械装置及び運搬具	147,738																																			
有形固定資産のその他	3,117																																			
計	168,584																																			
5	5 得意先の倒産によるものであります。	5																																		
6	6 希望退職者の募集によるものであります。	6																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,910,787</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>653,716</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>50,017</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,307,088</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,910,787	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	653,716	有価証券	50,017	現金及び現金同等物	2,307,088	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,545,696</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>362,016</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>35,019</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,218,699</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,545,696	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,016	有価証券	35,019	現金及び現金同等物	2,218,699	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 3月31日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,458,553</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>571,106</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>50,022</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,937,469</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,458,553	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571,106	有価証券	50,022	現金及び現金同等物	2,937,469
現金及び預金勘定	2,910,787																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	653,716																									
有価証券	50,017																									
現金及び現金同等物	2,307,088																									
現金及び預金勘定	2,545,696																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,016																									
有価証券	35,019																									
現金及び現金同等物	2,218,699																									
現金及び預金勘定	3,458,553																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571,106																									
有価証券	50,022																									
現金及び現金同等物	2,937,469																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">800,703</td> <td style="text-align: right;">297,673</td> <td style="text-align: right;">503,030</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">23,395</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> <td style="text-align: right;">10,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,912</td> <td style="text-align: right;">87,665</td> <td style="text-align: right;">29,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,011</td> <td style="text-align: right;">398,254</td> <td style="text-align: right;">542,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	800,703	297,673	503,030	有形固定資産のその他	23,395	12,915	10,479	無形固定資産	116,912	87,665	29,247	合計	941,011	398,254	542,757	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">748,099</td> <td style="text-align: right;">329,741</td> <td style="text-align: right;">418,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">23,395</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,883</td> <td style="text-align: right;">56,503</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">842,377</td> <td style="text-align: right;">403,839</td> <td style="text-align: right;">438,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	748,099	329,741	418,357	有形固定資産のその他	23,395	17,594	5,800	無形固定資産	70,883	56,503	14,380	合計	842,377	403,839	438,538	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">726,282</td> <td style="text-align: right;">259,533</td> <td style="text-align: right;">466,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">23,395</td> <td style="text-align: right;">15,255</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,813</td> <td style="text-align: right;">52,149</td> <td style="text-align: right;">21,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">823,490</td> <td style="text-align: right;">326,938</td> <td style="text-align: right;">496,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	726,282	259,533	466,748	有形固定資産のその他	23,395	15,255	8,139	無形固定資産	73,813	52,149	21,663	合計	823,490	326,938	496,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	800,703	297,673	503,030																																																											
有形固定資産のその他	23,395	12,915	10,479																																																											
無形固定資産	116,912	87,665	29,247																																																											
合計	941,011	398,254	542,757																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	748,099	329,741	418,357																																																											
有形固定資産のその他	23,395	17,594	5,800																																																											
無形固定資産	70,883	56,503	14,380																																																											
合計	842,377	403,839	438,538																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	726,282	259,533	466,748																																																											
有形固定資産のその他	23,395	15,255	8,139																																																											
無形固定資産	73,813	52,149	21,663																																																											
合計	823,490	326,938	496,552																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 152,938千円 1年超 435,692千円 合計 588,630千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 129,649千円 1年超 329,276千円 合計 458,925千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 129,228千円 1年超 386,886千円 合計 516,116千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,643千円 減価償却費相当額 73,426千円 支払利息相当額 11,450千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,260千円 減価償却費相当額 69,911千円 支払利息相当額 9,172千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 135,900千円 減価償却費相当額 121,275千円 支払利息相当額 17,876千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	128,957	145,866	16,908
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	128,957	145,866	16,908

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,017

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	129,369	169,444	40,075
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	129,369	169,444	40,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,019

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	128,045	129,365	1,320
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	128,045	129,365	1,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,022

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

当社グループは為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループは為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末において取引の残高はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,950,830	583,427	396,877	8,931,136	-	8,931,136
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,950,830	583,427	396,877	8,931,136	-	8,931,136
営業費用	5,626,714	563,122	329,414	6,519,251	300,773	6,820,025
営業利益	2,324,116	20,305	67,463	2,411,884	( 300,773)	2,111,110

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983,398	427,504	681,839	4,092,742	-	4,092,742
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,983,398	427,504	681,839	4,092,742	-	4,092,742
営業費用	3,497,537	384,115	537,756	4,419,409	298,231	4,717,641
営業利益又は営業損失( )	514,138	43,388	144,082	326,667	( 298,231)	624,899

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,502,878	1,271,779	977,051	15,751,708	-	15,751,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,502,878	1,271,779	977,051	15,751,708	-	15,751,708
営業費用	10,268,755	1,179,965	847,445	12,296,166	574,319	12,870,486
営業利益	3,234,122	91,814	129,605	3,455,542	( 574,319)	2,881,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

当中間連結会計期間

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
自動車等鍛造部品事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額 (千円)	300,773	298,231	574,319	当社の総務・経理 部門等の管理部 門に係る費用で あります。

4. 表示方法の変更(当中間連結会計期間)

従来、自動車等鍛造部品事業は事業区分の「その他の事業」として記載しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「自動車等鍛造部品事業」として記載することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他の事業」として記載しておりました「自動車等鍛造部品事業」の外部顧客に対する売上高は 396,877 千円、営業利益は 67,463 千円であります。また、前連結会計年度の「その他の事業」として記載しておりました「自動車等鍛造部品事業」の外部顧客に対する売上高は 977,051 千円、営業利益は 129,605 千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,371,813	559,322	8,931,136	-	8,931,136
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	203,387	4,656,452	4,859,840	(4,859,840)	-
計	8,575,201	5,215,775	13,790,976	(4,859,840)	8,931,136
営業費用	6,422,603	4,947,092	11,369,696	(4,549,671)	6,820,025
営業利益	2,152,597	268,682	2,421,279	( 310,169)	2,111,110

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,335,030	757,711	4,092,742	-	4,092,742
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	102,446	3,032,544	3,134,991	(3,134,991)	-
計	3,437,477	3,790,256	7,227,733	(3,134,991)	4,092,742
営業費用	3,608,713	3,990,455	7,599,168	(2,881,527)	4,717,641
営業利益又は営業損失（ ）	171,235	200,199	371,435	( 253,464)	624,899

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	14,519,049	1,232,659	15,751,708	-	15,751,708
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	382,215	8,504,246	8,886,461	(8,886,461)	-
計	14,901,264	9,736,905	24,638,170	(8,886,461)	15,751,708
営業費用	11,777,229	9,354,285	21,131,514	(8,261,028)	12,870,486
営業利益	3,124,035	382,620	3,506,655	( 625,433)	2,881,222

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3．」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	914,892	795,305	1,710,197
連結売上高（千円）	-	-	8,931,136
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2	8.9	19.1

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …………… 中国、タイ  
 (2) その他の地域 …… 米国、カナダ、英国、オーストラリア、ニュージーランド  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。  
 4．前中間連結会計期間まで記載を省略していた「アジア」については、当中間連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の 10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間に含まれていた「アジア」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）は 263,550 千円（3.8%）であります。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,251,907	691,593	9,410	1,952,910
連結売上高（千円）	-	-	-	4,092,742
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	16.9	0.2	47.7

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …………… 中国、タイ  
 (2) 北米 …………… 米国、カナダ  
 (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。  
 4．前中間連結会計期間まで記載を省略していた「北米」については、当中間連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の 10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間に含まれていた「北米」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）は 771,595 千円（8.3%）であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,394,584	1,644,711	38,122	4,077,419
連結売上高（千円）	-	-	-	15,751,708
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	10.4	0.3	25.9

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …………… 中国、タイ  
 (2) 北米 …………… 米国、カナダ  
 (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。  
 4．前連結会計年度まで記載を省略していた「アジア」及び「北米」については、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の 10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前連結会計年度に含まれていた「アジア」及び「北米」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）はそれぞれ 568,012 千円（4.0%）、732,594 千円（5.2%）であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,076円03銭 1株当たり中間純利益 113円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、希薄化効果を算定できる潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,013円59銭 1株当たり中間純損失 93円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,107円96銭 1株当たり当期純利益 154円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円48銭  (追加情報) 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	954,126	877,939	1,368,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	51,600
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	954,126	877,939	1,316,613
期中平均株式数(株)	8,441,100	9,422,402	8,495,883
希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高142,400千円。		商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高142,400千円。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業	8,043,916	88.9	2,786,658	72.7	14,033,187	85.7
アイアン	4,468,435	49.4	1,782,299	46.5	8,409,886	51.4
メタルウッド	3,432,632	38.0	881,837	23.0	5,411,937	33.1
ゴルフその他	142,848	1.5	122,521	3.2	211,363	1.2
ステンレス事業	623,022	7.0	381,606	10.0	1,341,594	8.2
自動車等鍛造部品事業	367,294	4.1	663,960	17.3	994,583	6.1
合計	9,034,233	100.0	3,832,225	100.0	16,369,365	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ゴルフ事業	6,545,716	3,900,785	2,564,231	1,828,718	10,444,866	2,247,885
アイアン	4,671,620	2,524,571	1,905,956	1,328,007	6,913,350	1,390,847
メタルウッド	1,731,248	1,376,214	535,753	500,710	3,320,152	857,038
ゴルフその他	142,848	-	122,521	-	211,363	-
ステンレス事業	580,008	131,169	459,265	121,934	1,227,365	90,173
自動車等鍛造部品事業	409,711	62,481	737,904	162,525	1,033,864	106,460
合計	7,535,438	4,094,435	3,761,400	2,113,178	12,706,095	2,444,519

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業	7,950,830	89.0	2,983,398	72.9	13,502,878	85.7
アイアン	4,501,373	50.4	1,968,796	48.1	7,876,826	50.0
メタルウッド	3,306,608	37.0	892,080	21.8	5,414,688	34.4
ゴルフその他	142,848	1.6	122,521	3.0	211,363	1.3
ステンレス事業	583,427	6.5	427,504	10.4	1,271,779	8.1
自動車等鍛造部品事業	396,877	4.5	681,839	16.7	977,051	6.2
合計	8,931,136	100.0	4,092,742	100.0	15,751,708	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株	3,828,141	42.9	745,714	18.2
セイコーエスヤード株	1,026,655	11.5	606,793	14.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。